

令和元年度第2回神奈川県地方創生推進会議議事録

名 称：令和元年度第2回神奈川県地方創生推進会議

開催日時：令和2年1月31日（金曜日）13時30分から15時30分まで

開催場所：神奈川県庁新庁舎8階議会大会議室

出席者：牛山久仁彦【座長】、齊藤英和【副座長】、加藤久和、関ふ佐子、桐ヶ谷寛、小川司、金井健、ジギャン・クマル・タパ、蓑宮武夫、向島史朗、山崎哲雄、種子島幸、富山英輔、杉下由輝、関口洋介〔計15名〕

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局自治振興部地域政策課地方創生グループ

電話 (045) 210-3275 (直通)

ファクシ (045) 210-8837

経過：

1 開会

○ 木田GL： 定刻になりましたので、只今から、令和元年度第2回神奈川県地方創生推進会議を開催させていただきます。本日は、御多忙のところ御出席いただきましてありがとうございます。はじめに、政策局長の高澤から、御挨拶申し上げます。

○ 高澤政策局長： お疲れ様でございます。神奈川県政策局長の高澤でございます。本日は、お忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

今年度は、第1期総合戦略5年計画の5年目に当たり、2015年度から2018年度までの4年間の評価を取りまとめた「評価報告書」を昨年11月に公表させていただきました。

「評価報告書」の作成に当たりましては、様々な形で御協力いただきまして、誠にありがとうございます。

併せて、今年度は、第1期で根付いた課題意識や取組みみの成果をしっかりと継続し、切れ目なく地方創生を進めていくために、2020年度から2024年度までの5年間を計画期間とした第2期総合戦略を今年度末までに策定するように進めさせていただいております。

総合戦略のこれまでの経緯を振り返りますと、昨年6月に国では「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が閣議決定され、全国の自治体において、第2期総合戦略の策定作業が現在精力的に進められているところでございます。

本県におきましても、昨年11月に開催した「第1回神奈川県地方創生推進会議」で委員の皆様から様々な角度での御意見を頂戴いたしまして、それを踏まえて、12月の県議会に「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「素案」を提示させていただきました。

その後、昨年12月20日に国の第2期総合戦略が策定・公表され、その内容や先の県議会からの意見も踏まえ、本日、第2期総合戦略の「案」としてまとめさせていただきました。

本日は、第2期総合戦略（案）と、総合戦略と併せて見直しを行う「人口ビジョン 改訂（案）」、並びに今後の本県の地方創生の実現に向けた有効策などについて、活発な御議論を頂ければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

○ 木田GL： それでは、次第に従いまして、牛山座長に議事進行をお願いいたします。牛山座長、よろしくお願いたします。

2 議題

○ 牛山座長： 皆様こんにちは。大変お忙しいところ、神奈川県地方創生推進会議に御出席いただき、ありがとうございます。本日も、大事な内容になっておりますが、ぜひとも皆様からたくさん御意見を頂き

ながら御審議いただき、進めていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

それではまず、議事に入る前に、初めて御出席された委員をご紹介します。向島史朗委員でいらっしゃいます。

- **向島委員**： 日本青年会議所神奈川ブロック協議会から参りました、向島でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

- **牛山座長**： それでは議事に入ります。神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価については、昨年8月に評価部会、11月に第1回地方創生推進会議を開催し、2015年度から2018年度の4年間の地方創生の取組みみについて委員の皆様から様々な御意見を頂きました。

そして、皆様の御尽力の結果、昨年11月に「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2015-2018年度評価報告書」を取りまとめることができました。ありがとうございます。今回は、来年度からの5年間の第2期総合戦略（案）等について、事務局にご検討いただきましたので、皆様より御意見を賜りたいと考えています。それでは、事務局から内容について説明をお願いします。

（高木地方創生担当課長から配付資料について説明）

- **牛山座長**： 只今事務局から第2期案の内容や考え方について説明いただきました。この後皆様から御意見を頂きながら案に反映していきたいと考えていますが、若干、事前に事務局と打合せをしたときにやりとりがありまして、私なりの意見を申し上げさせていただきましたが、今回、基本目標1の名称について、「経済のエンジンを回し活力ある神奈川をつくり、一人ひとりが輝きながら働けるようにする」という基本目標に変更していますが、これを見ますと、基本目標4の「活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める」ということで、「まち・ひと・しごと」ですから基本目標1は「しごと」に重きを置いていて、もちろん経済の好循環が前提になるわけですが、基本目標4で「まちづくり」となっています。そこで「活力」という言葉が、両方の基本目標に出てくるということで、目標の趣旨が少し分かりにくくないか、という感想を持ちました。「活力ある神奈川をつくり」という部分が基本目標4と重なっている部分を少し考えました。基本目標1の名称を（素案から案で）変更した理由については、先ほど事務局からの説明があったように理解するところですが、分かりにくさというところと、国の第2期総合戦略の変更の趣旨である「経済の好循環と、それに伴うしごとづくり」というようなことをもう少しシンプルに出して、重複を避けながら分かり易くしたほうがよいのではないかと申し上げた次第です。

そこで、これは私の意見なので、皆様からも御意見を頂きたいのですが、「経済のエンジンを回し」ということは当然良いとは思いますが、その後すぐに、「魅力あるしごとをつくり、一人ひとりが輝きながら生き生きと働ける神奈川」というような言い方にしてはいかがでしょうか。他の目標と合わせると、（末尾が）「つくる」「かなえる」「進める」となっていますので、ここも「神奈川をつくる」というようにしても良いかとは思いますが、文言的に（基本目標1の中で）「…つくり、…つくる」と言葉が重複しているので、皆様からの御意見も伺えればと思います。シンプルな形で「経済のエンジンを回し魅力あるしごとをつくり、一人ひとりが輝きながら生き生きと働ける神奈川」というような形にしてはどうか、というのが私の個人的な意見です。重複感が無くなって、しごとをつくるという内容もシンプルになるのではないかと思います。委員の皆様からもご意見があると思いますので、私の意見も踏まえつつ、ぜひ御意見を頂きたいと思っております。

他の部分についてもたくさん意見があらうかとは思いますが、この基本目標の1について、どのようにお考えになれるか、御意見を賜ればと思いますが、いかがでしょうか。

- **蓑宮委員**： 活力という言葉にはいろいろな意味があつて、その中に one of them で経済もあると思ひます。むしろそういった日本語を整理するのであれば、基本目標4は上位概念であつて、そのうちの1

つが経済・働くという捉え方のほうが、「活力あるまちづくり」をフワッと考えても、お年寄りの方が元気で飛び回っていて健康寿命に差がなかったり、いろいろな集まりにどんどん参加したりするなど、いろいろとあると思います。むしろ、活力という定義は、その中で経済はもちろん大事なことで、しごとがあると思います。座長が仰るように、一緒にするのが良いのか、基本目標4の項目が上位で、その中にしごとがある、という捉え方もあるのではないかと思います。私は（基本目標の変更）案を申し上げたのではなくて、基本目標4が上位概念で、順番を入れ替えた方が良いのではないかとということです。

- **牛山座長：** 順番を入れ替えるというのは事務局、いかがでしょうか。
- **尾埜自治振興部長：** 御意見頂きましてありがとうございます。神奈川県自治振興部長の尾埜でございます。よろしくお願いたします。今、基本目標4の「活力と魅力あふれるまちづくり」という内容が、全ての基本目標の中の上位概念に来るのではないかと御意見を頂いたところですが、私共としては、「まち・ひと・しごと」をつくるという中で、基本目標1～4は並列の関係で置いており、それぞれの基本目標における取組みについても、基本目標4（の取組み）に一番重きを置いているというつくりにはしていないので、それをもし変えるということになると、組換えをかなり全面的にしなければならぬと思います。
- **蓑宮委員：** この4つの基本目標の中で重点的に取り組むKPIを明確にしたい。被っているところはありますが、当然被って当たり前なので。整理をどのようにするかということだと思います。
- **加藤委員：** 参考資料1の国の総合戦略について、私の理解するところでは、国の総合戦略の4本柱（基本目標）について、各自自治体でそれぞれが持っている地域の特性を表した形で目標を定めていくということが原則だと考えております。その意味で言えば、現在の基本目標の並べ方は個人的にはこれで良いのではないかと考えています。ただ、座長からも話がありましたように、基本目標1が「しごと」として読みづらい面があるのではないかと思います。神奈川をつくる、ということはいったいどういうことなのか、経済のエンジンを回すと書いてありますが、「しごと」ということをもう少し強調されたほうが4つの柱の中の「しごと」としては分かり易いのではないかと思います。
- **牛山座長：** ありがとうございます。「しごと」をもう少し明確にするということで、神奈川らしい一人ひとり輝きながらしごとができるような、そういったしごとをつくっていくことだと思います。順番についても、確かに「まち・ひと・しごと」ですから（基本目標4が）前に来ても良いのかもかもしれませんが、全部見直すとなると、大きな変更になるかと思っておりますので、順番はこのままとさせていただいた上で、少しKPIを考えたいと思います。文言の修正について、元の方が良いとか、御異議のある方はいらっしゃいますか。副座長はいかがですか。
- **齊藤副座長：** 語句を変更したほうが、確かに「まち・ひと・しごと」に合った形になると思います。それが上手く表現できて、「しごと」をもう少し明確にしていただければよいと思います。
- **関委員：** 御提案いただいた形の変更で良いと思いますが、一点少し気になったのが、「魅力」という言葉が基本目標1と4の両方にあり、重なってしまおうので、そこはもう少し考えても良いのかと思います。国の総合戦略を見ると、「安心して働ける」という「安心」の要素が入っていて、そういったものも入れるという方向性もあるのかなと思いました。しごとをつくりという話と、働くという環境の話になっていますが、その2つに分けるのか、並列して、いくつか文言を並べてしまうのか、ということが考えられると思います。
- **牛山座長：** いろいろな言葉があると思いますので、文言のニュアンスは少し事務局と検討させていた

だくこととして、一つは先ほど御意見を頂いたように「しごと」をつくるというところに特化して、はっきり分かるようにするというので、それが生き生きと働けるしごとであるということ、言葉の問題はともかく、そういったことを、経済の好循環をつくりながら神奈川で取り組んで行く。そういった方向で、細かい文言は事務局と詰めさせていただくということ、文言を組み替えるということによろしいでしょうか。細かい文言については後ほど事務局と検討させていただきたいと思います。

その他のことについて、御自由に御議論いただきたいと思います。

- **杉下委員：** 資料3について、3点質問させていただきます。18ページの「大学と連携した起業家教育カリキュラム」というものがあるのですが、これは高校から実施してもよいのではないかと、思います。私は藤沢に住んでいるのですが、藤沢市には過去に大きな反省点がありました。楽天を立ち上げた三木谷社長ともう一人、本城氏という方が慶応SFCにいまして、その二人で楽天を立ち上げたいと藤沢市に話を持ってきました。1995年頃の話ですが、大学生が、ITが、ベンチャーが、そんな起業を実現できるわけがないと、けんもほろろに帰ってしまったのです。それで、中目黒で立ち上げて今の楽天があります。

(そのようなことがあったということで、)やはり産学官で、藤沢市は大学生であろうと市を挙げて力を入れて取り組んでいます。大学生からでなくても、高校生からでも起業のチャンスが十分あると思います。向島委員の選出母体の青年会議所は、神奈川ブロック協議会では、毎年県と連携してハイスクール議会を開催されています。2回目に参加された当時の若い青年が、今成長して、今回のハイスクール議会の担当副委員長になっています。地域を盛り上げる若い青年が今何をしているかということ、市議会議員になっています。高校生から起業やまちづくり、そして社会とは何かということを考えるチャンスをつくることによって、早い段階から神奈川に住み続けようとか神奈川で仕事をしようという機会になります。今の総合戦略では、大学生からとしか書いていませんが、KPIを見ると、起業家というのは、「(大学生)」などと書いてあります。ここは、「高校生から」というような表記に運用上はしてもよろしいかと思えます。

2点目ですが、24ページの障がい者雇用率について、障がい者雇用率は厚労省が、2021年4月までに現行の法定雇用率を0.1%引き上げる予定ですが、(県の総合戦略が)誰を対象にしているのかよく分かりません。というのは、障がい者雇用率は、事業者区分によって、2021年4月までに、民間企業は2.3%、国・地方公共団体は2.6%、教育委員会は2.5%となるのですが、総合戦略では誰が対象なのかよく分かりません。事業者区分であるのならそのように明確に書くべきですし、平均値であるならば、そのような表記をすべきです。誰が対象でこの数値目標を達成するのか、というのがよく分からないので、もう少し分かり易く表記をされたほうがよろしいかと思えます。対象が誰なのかを教えてください。

3点目ですが、42ページのKPIの放課後児童クラブの施設数の文言を見ると、「施設を充実させる」とありますが、各市町村でも一生懸命、待機児童問題の解消のために児童クラブに取り組んでいます。土地や場所がないという問題でなかなか進まないということがあります。それを解消するために、神奈川で、「特区」が適正な表現かは分からないのですが、例えば、計画道路というものがありまして、藤沢だと昭和40年代の県の計画道路にも関わらず、空き地のまま40年近くたっているところがあります。そういうところに、例えば特区として、短期的に5年とか10年とか時限的なもので、保育園や児童クラブをそこに設置すると、新たに使用外目的として税収も入ってくるなど、いろいろなメリットが出てくると思います。こういったことは他県に先駆けて神奈川が横の横断をし、市町村とも連携して、ワンチームで将来を担う神奈川の子どもたちを安心して住み育てられる神奈川とするために、特区的な大胆な発想の施策展開も必要になってくると思います。

- **高木地方創生担当課長：** まず、高校生の起業についてです。現在、神奈川県で高校生の起業に関する取り組みを実施しているという話は聞いておりませんが、御指摘の内容について承知いたしましたので、担当部局にお伝えいたします。若い世代のほうがより価値があるので良いのではないかとすると、実際の受け入れる体制、教育との関係等々、方針を検討したいと思っておりますので、御承知いただければと思います。

それから、障がい者の雇用率に関しては、常用雇用労働者数が45.5人以上の企業を対象にしていると聞

いています。

- **杉下委員：** 今の内容は、民間企業だとその通りです。民間企業は2.3%、国・地方自治体は2.6%、教育委員会は2.5%という三つの区分に分かれています。24ページの資料だと、どこが対象なのかわからないので、民間であれば「障がい者雇用率（民間企業）」と書いていただければ、一目見て分かり易いので、表記を変えてみてはいかがでしょうかということです。
- **高木地方創生担当課長：** 御指摘いただいたように表記に対して正確を期していきます。
- **杉下委員：** 放課後児童クラブについては横断的なことなので、この場で答えていただくというよりは、これを実現するために、県・市・国、また部局を横断してワークチームとして支援の環境整備に取り組むという提案と思って県として受け止めてもらえればと思います。
- **尾谷自治振興部長：** 補足させていただきます。1番目の質問について、起業マインドの醸成ということで、大学から始めるのではなくもっと若い世代から取り組んだほうが良いのではないかというお話を頂きましたが、今の御指摘いただいた資料3の18ページの記載は、現在の取組みとして大学と連携した取組みのみの記載ですが、各県立高校では、職業を意識しているような職業体験をするなど、様々な取組みを行っています。ただ、起業という趣旨が入っているかどうかについては、起業を目標にしたプログラムが具体的にあるというようには承知はしていないのですが、その辺りは教育の現場などにおいてどこまで取り組めるかについては検討してまいりたいと思います。

最後の、特区を活用して計画道路地について時限的に有効活用できるのではないかという御提案ですが、計画の進捗度合やニーズといった個々具体の事情があると思いますので、その辺りはそのアイデアを参考にさせていただきながら今後の施策に活かしてまいりたいと思います。
- **加藤委員：** 1つ目に人口ビジョンについて、既に作られていて、これ以上変えることはないということだと思うのですが、昨年の全国の出生数が86.4万人ということで、今までの趨勢よりも相当に下振れしています。将来に向けて大丈夫なのかということは、ずっと注視していただきたいと思うのですが、人口ビジョンの中で通勤時間の項目が新たに追加されたとのことですが、このまま書かれていても、これを読まれた方が通勤時間と出生率がどのように関係するのか少し分かりづらいかと思います。例えば、ワーク・ライフ・バランスの確保のために必要だといった内容の説明が少しあっても良いと思います。それから、平均寿命と健康寿命についても特に必要なことだと思いますが、実はこの差というものがすごく重要なことだと思いますので、今後何かあれば入れていただきたいと思います。

2つ目に、全体的に総合戦略が以前よりもロジカルになって良かったなと思っています。SDGsについては、SDGsに対する評価が非常に大きくなってきたので、この第2期総合戦略に記載の形で、目標とSDGsの関係も非常に分かり易くて良いのではないかと考えております。

3つ目に、基本目標2の他地域との関係の話があるのですが、神奈川県は東京圏の中にあって、どちらかというところ、国の総合戦略でも、東京圏とそれ以外の地域の転出入を均衡させようという目標がある中で、神奈川と東京との関係もそうなのですが、他地域との関係をどう考えるのか、ということについても少し考えていかなければいけないだろうと思います。その中で、資料5「県民意見募集等の概要」の主な意見のうち人口ビジョンに関する意見の2点目は、非常に厳しい質問なのかもしれませんが、「神奈川県は人口問題に関しては恵まれていると思います。全国的な人口の奪い合いはあまり好ましくないと考えています」ということに対して、どのように考えていけば良いのかについて伺いたいと思いますし、同時に神奈川県全体の中の地域ごとの奪い合いについて、どう考えていくのかということも、県として大きな視点から考えていく必要があるのかなと思います。

最後、細かい点で、第2期の数値目標について、資料1-3の中で「生産年齢人口の就業率」ではなくて「完全失業率」に変えられたことについてです。完全失業率はこれからそれほど大きな動きはないだろう

うと思っております、(第1期の数値目標が)働きたい人が働けるというポジティブな面から言えば、(第2期は)ネガティブな失業率よりも以前の「生産年齢人口の就業率」の方が良いのではないかという気がするのですが、なぜこれを変えたのか伺いたいと思います。

- **尾埜自治振興部長：** 御指摘の趣旨は人口ビジョンと総合戦略との関係だと思いますが、人口ビジョンというのは、これからの神奈川を考えていくうえで、人口や地域ごとの特色など、神奈川県の実況がどうなっていて、これから先どうなっていくのかという分析をしているものです。それに基づいて、どのような政策が必要になってくるのかというのをまとめたものが総合戦略となっております。通勤時間が長いということについて、資料に記載の分析を加えたうえで、総合戦略の中で、基本目標3で「通勤時間の短縮につながる働き方の導入に向けた取組みが必要である」というその前提としての分析ということで、人口ビジョンにこの(通勤時間に関する)データを追加させていただいております。
- **加藤委員：** それは承知していますが、人口ビジョンの中になぜ雇用分析と就労分析が入っているのか、という話です。例えば、何も知らない方が人口ビジョンを見た時に、なぜ雇用・就労分析があるのか、これが総合戦略のどこと繋がっているのか、人口ビジョンを見ても分かるようになっていたことが望ましいというコメントに過ぎません。中身について関係もよく分かっておりますし、因果関係も知っていますが、分かり易く(記載してほしい)という意味で申し上げました。
- **牛山座長：** 今の件については、事務局の説明もよく分かりますし、加藤委員もそこは御理解いただいているということですが、やはり、通勤先が東京になっていたり、通勤時間が長かったりするということが、県民の暮らし方や人口動態、そして子育て等々の在り方に影響を与えている、ということが一言あれば、それが総合戦略にもスムーズに繋がっていくというような御指摘だと思いますので、若干言葉を足せば問題ないのではないかと思います。
- **尾埜自治振興部長：** 3つ目の御質問については、神奈川県が、全国的に見れば、他の地域に比べて比較的都市部に位置していると言われていた中で、国内外から人の流れを作っていくという目標を掲げたときに、他県からの、あるいは県内での人口の奪い合いということについてどう考えているのか、という趣旨のご質問かと思いますが、確かに神奈川県は全県的に見ると増加していますが、実はその内訳を見てみると県西地域や三浦半島の地域は非常に人口が減ってきている、急激に高齢化も進んできているという中で、県内一律ではないと感じているところです。我々の移住・定住に向けた取組みについては、特に県西地域や三浦半島地域といった人口が減少しているところ、特に県西の真鶴町は神奈川県でも唯一過疎地域に指定されているということもあり、県内では、川崎市などのように人口が増えているところとそうでないところで斑模様になっています。そういったこともありまして、県内一律で取組みを行うのではなく、地域別に、取組みが必要な地域につきましてはプロジェクトを設けて取り組むという考え方で行っております。また、移住・定住施策というのは、県というよりは、県内市町村が一生懸命取り組んでいるので、そういった市町村を県としては後押しをして支援していくというスタンスで臨んでいきたいと考えております。
- **高木地方創生担当課長：** 最後に御質問を頂きました、第1期総合戦略では「生産年齢人口の就業率」となっていたのが今回(第2期総合戦略では)「完全失業率」になっていることについての回答でございますが、「完全失業率」を敢えてここで使った理由は、誰もが就業できる環境を整理することが大切であるという考えに基づくものでございまして、例えば「総合戦略」における「雇用・就業支援」施策として23ページから24ページに記載がありますが、中高年齢者につきましても「シニア・ジョブスタイル・かながわ」というものを用意して、高齢者の方で働きたい方に働いていただけるように、世代というものについては幅広く就業を支援していくという考え方がございますので、「生産年齢人口の就業率」に限らずに「完全失業率」を最終的な目標として掲げさせていただきました。

○ **加藤委員**： 決めたことは構いませんが、「就業率」ではだめなのでしょうか。全年齢世代の労働力人口の中の労働力率でも良いですし、就業者全体に占める割合である「就業率」でも結局同じではないでしょうか。なぜ、「失業」にされたのでしょうか。

○ **尾埜自治振興部長**： 仰る通り、客観的にどれだけ人口がいて、そのうちどれだけが働いているのかというのを指標にするべきという御意見もあるかと思えます。私たちが「失業率」と掲げさせていただいているのは、働きたい人が働けているのかという点を把握するためです。この「失業率」というものは、求職されている方が働けているかどうかの指標になっているという考え方からこの「失業率」の指標を今回掲載させていただいております。

○ **加藤委員**： 失業率には自然失業率も入っているので、何もなくても、経済がどのような状況であっても、大体2%程度は必ず失業率があるわけです。そこでなぜ、ネガティブな「失業率」を前面に出すのでしょうか。せっかく皆さんが働けるような環境をつくっていくのであれば、これだけの人が働けたのですよ、という意味での「就業率」の方が自然ではないでしょうか、という意味で申し上げました。言葉の定義というよりも、どちらの方向に持っていくべきなのか、ということで考えていただきたいだけです。

○ **牛山座長**： 「就業率」とするという考え方もあるかもしれません。検討させていただければと思います。

○ **関口委員**： 2点指摘させていただきたいのですが、まず1点目が、基本目標2が「国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる」ということで、素案から「国内外から」という言葉が加わっていて、これは良いことだと思うのですが、特に国外から神奈川へのひとの流れということが、観光に特化した話なのか、移住・定住も含めての話なのか、どちらでしょうか。仮に、移住・定住も含めて国外の人も呼び込んでいこうということであるとするならば、中柱(3)の移住・定住の促進の記載が、あまり国外の人を意識したものになっていないような気がします。例えば、伝統行事や農業体験などの多様な交流機会の創出について、これも外国の方が興味のあることかもしれませんが、果たしてこれだけで良いのか、国外の人にとって魅力的な移住・定住策として神奈川というものをどのように打ち出していくのか、それらの点を国外からの移住・定住の促進も含めて考えるならば、ここの記載をもう少し工夫したほうがよいのではないかと思います。

もう一点は、第4章「推進体制など」のところ、63ページに「PDCAによるマネジメントシステム」とありますが、PDCAで欠けてしまいがちなのがActionで、ここに書かれているのが、PlanからCheckまで、Actionである「改善」をどう取り組んでいくのかがあまり明確でないと思います。最後の行に「評価・改善を図っていきます」と書いてありますが、この改善の部分の部分を明確にしないと、仮に評価の結果、この施策やKPIが妥当でなかった場合にどのようにそれを変更したりですか、改善を図るのかなかなか分かりにくいので、もう少し分かり易い表現を工夫されるとよいのではないかと思います。

○ **牛山座長**： 今、2点御指摘を頂きました。PDCAについてどれくらい詳しく記載するかということがあるかと思いますが、事務局はこの点についていかがですか。

○ **高木地方創生担当課長**： まず、移住・定住に関してのお話でございます。移住・定住に関しては、神奈川県内に移り住んでいただくために、関係人口の概念を使い、神奈川県に来ていただくことを色々と考えております。私共の考えといたしましては、関係人口として来られる方、移住したいと来られる方が外国人であるか日本人であるかということについて特段の区別をしているわけではありません。逆に、同じ条件で、各地域の暮らしの中で、どのようにお互いに不安なく生活できるかということが重要なことだと考えています。そこで、トライアルステイの実施を試みるなど、市町村の皆様が色々苦勞してなさっているところであるかと思いますが、そういった中で見ますと、それぞれの市町村や地元の住民の方々が、自

分たちにはこういうものがあるよと、こういったものがあるから一緒に住みませんか、そういったものを私共は伝統行事だったりするかと思っています。そういうものを紹介する中で、興味を持たれた方に対して、実際に移住・定住の相談を行うということに繋がっていくことになるかと思います。現実的には、外国人の方々が移住相談をするというチャンネルの提供がなかなか難しいという問題もありますので、それについては状況に応じて考えていきますが、基本的には国内・国外分け隔てなく取り組んでいくというのが基本的な発想です。

2点目のPDCAサイクルのActionの件ですが、これにつきましては第2期も第1期と同じ考え方で取り組んでまいりたいと思っています。まず、私共で、県庁の中で一次評価を行い、皆様から二次評価を頂き、その中で、数字が望ましくなかったり、足りなかったりした場合は、こういう取組みを付け加えようとか、こういうKPIを加えたほうが良いのではないかと、というように、KPIを増やす、あるいはKPIの目標値を変える、それから、新たな取組みを増やす、といったことについて、毎年度総合戦略を改訂しております。それが「Action」のところです。この書きぶりをもう少しはっきり記載することで、県民の皆様にもわかりやすくなると思いますので、付け加えたいと思っております。

- **尾谷自治振興部長：** 1点目ですが、移住・定住の御意見について、確かに今、移住・定住の取組みを国外からの移住者の取組みを行っているか、あるいは行うつもりがあるのかということ、現実問題としてそういう具体的な施策はありません。しかし、これから外国人労働者がどんどん社会で増えていく中で、その方々が神奈川県内できちんと暮らしていけるような支援策は、総合戦略の25ページの「外国人材の育成・活躍支援」というところに記載しています。労働力という観点になっていますが、新たな労働力の担い手となる外国人材の育成・活躍支援に取り組むということで、外国人材の受入環境の整備、54ページの中柱（2）「誰もが活躍できる地域社会の実現」の中で「外国人材が活躍できる地域社会づくり」というところも位置づけさせていただいて、外国人材の受入をきちんと行っていくという取組みをしていこうと考えております。
- **牛山座長：** 御意見の中で、せっかく「国内外から」と基本目標2に掲げているので、具体的に何かということになると難しいところもあるかもしれませんが、文言の中で、（「国内外から」の）ニュアンスを出せるようなところがあれば御検討いただくとか、PDCAについてももう少し御意見を踏まえた修正が可能かどうか、そこばかりが膨らんでしまわないように他の部分との調整もあると思いますが、その点に留意しながら御検討いただければと思います。
- **タバ委員：** 資料3の55ページのところで、「外国人が活躍できる」とはなっていますが、中身を読むと、外国人が直接活躍できるというよりも、「主な取組み」の中の「多文化理解の推進」など、どちらかという受け入れるホスト社会が外国人の方を理解しよう、という感じなのかなという気がします。前回もこの辺りについてお話ししましたが、外国語で通訳を付けて病院へ行くとか、多言語で相談するとかあるのですが、もっと定着して日本に住むのであれば、まず日本語を勉強していくことが大事だと問題意識として持っています。56ページの「外国人が活躍できる環境づくり」というものは、おそらくこの辺りが肝になると思いますが、具体的にどうするかというものがあまり書かれていないので、KPIを見ると相談件数を増やすというものはありますが、もう少し何かあれば良いと思います。国でも、政策的に、オーストラリアやドイツのように、長く住んでいく人に対しては、ある程度言語を、この週に何時間、何百時間覚えましょうという教育の機会があります。日本は国としては行っていないので、神奈川県だけで出来るのか分かりませんが、日本は、社会的に、また、行政の制度的に、複雑な部分がたくさんありますので、外国人が神奈川県に来て居住したときに、時々行政の通訳支援や多言語の資料があるだけでは少々弱いのではないかと気がしています。参考にさせていただければと思います。
- **高木地方創生担当課長：** 御意見ありがとうございます。今後、外国人の方が働くに当たって、家族の皆様も来られるので、外国人の皆様が言葉の壁に不便がないように安心して暮らしていけるよう、環境を

整備していくことを神奈川県の方角性として考えておりますので、今のお話のような日常的な意味での日本語学習、困った時に通訳ではなくて優しい日本語でお互いに話せるようにすることが最終的に重要なことであると思いますので、それについては担当部局と話をし、橋渡しをさせていただきます。

- **牛山座長：** 細かいことなのですが、法政大学の憲法学の江橋先生が本を出されて、外国人施策について先進的な取組みをされたのですが、本の名前が『外国人は住民です』というもので、「外国人『も』」ではないということを非常に強調されていました。資料3の55ページの「主な取組み」で「外国籍県民等『も』安心して…」となっているので、ついではないということ、「外国籍県民等『が』…」としたほうが良いと思いましたので、ご検討いただければと思います。
- **富山委員：** 今の内容の続きですが、外国からの人の流れに対する県としてのスタンスは理解できたと思うのですが、だとすると基本目標2に「国内外から神奈川へ」という言葉が入っていると、より積極的に受け入れようとしていると読めるのではないかと気がなりました。積極的に受け入れようとしているように見えるにも関わらず、蓋を開けると具体的な事柄が無いのだとすると、何のためにここに「国内外から」という言葉を付け加えられたのか、というところが気になります。
- **牛山座長：** 確か前回の会議の中で意見が出て、「外国からも」という御意見もあったので、と記憶しておりますが、事務局いかがでしょうか。
- **尾埜自治振興部長：** 移住定住施策について私が申し上げたので、今のような御意見を頂いたのかなと思います。例えば、国内外からといったときに、移住・定住だけではなくて、外国籍県民の受入や、外国籍県民が神奈川県に溶け込んで暮らせるようになる、あるいは観光客についても、外国の方が積極的に来ていただけるようにする施策につきましては、神奈川県の方策として力を入れて進めているところでありますので、制度的に何も実施していないということではないという趣旨で申し上げましたので、その点は誤解を招く表現になってしまったのは申し訳ございませんでした。
- **富山委員：** 前回のジャーマン委員からのお話の流れで「国内外から」という文言が加わったと思いますが、ジャーマン委員が仰った内容は、国外から人の流れをつくる、というそれだけの問題ではないとは思いますが、基本目標については、おそらく一番最初に皆さんの目に入るところだと思いますので、この言葉が自分にとっては読むときにすごく強いものに見えたので、県として特別に積極的に海外からの人の流れをつくらうとしているのだなと読めました。しかし、それが蓋を開けたときにそれに応えていないと、読んだ人にとっては少し疑問を与えるのではないかと思います。
- **牛山座長：** なかなか難しいところですが、先ほど加藤委員も仰られた、国内での人の取り合いや県内での人の取り合いは良くないのではないかと、だから外国からもどんどん人が来てくれたり、交流したり、観光に来てもらったりするようにして、住んでもらった方に対してはどんどん地域で活躍支援を行っていくといった考え方があると思います。確かに理念先行のようになっていて、中身がないという御指摘ももしかしたらあるかもしれませんが、逆に削除するかといったら、積極的に削除という御意見にもなかなかならないのかなと思うのですが、もう少し内容について、加えられることや精査できることがあれば、考えてみるということで引き取らせていただければよろしいでしょうか。
- **全委員：** 異議なし
- **山崎委員：** 国の基本目標4の表現が「安心して暮らすことができる」となっている一方で、県の基本目標4は、「活力と魅力あふれるまちづくり」という形になっています。この「安心して暮らす」という国の表現ですが、私は防犯だけではないと思っています。やはり防災も含めた、安心して暮らせるまち

(だと思います)。これについては実は、基本目標2の三浦半島の観光活性化でも同じように言えます。昨今、非常に台風等の災害が多いです。私はマリナを経営していますので、台風関係は非常に敏感なのですが、昨年は29個の台風が発生していて、そのうち5個が列島に上陸しています。列島に上陸する以外にも近い所を通過する台風が非常に多くなっています。特に近年の温暖化ということもあって、台風の発生域が北上していて、日本列島に近い所で発生していて、急速に発達しています。それはなぜかという、水温が高いからなのですが、したがって私たちが台風に対して備えをする時間がなくなるということになります。しかも、連続して来る。昨年の台風19号、その前の15号もそうですが、進路が1～2km中心域がズレると千葉県のような大災害になってしまいます。神奈川でも19号のときに、豪雨によりマンションの地下に雨水が浸水し、配電盤・電気設備がやられてエレベータが止まってしまうなど、長期間被害が出ました。そういうことが起きています。千葉の事例ですと、避難所に皆避難するのですが、満員で入れないという状況がありました。また、比較的安全である逗子市や鎌倉市が避難所を開設していました。全国では避難所の環境が悪いという問題もありますし、最近我が社では、神奈川県のパット愛護のイベントも支援していますが、パット連れの方が非常に多くて、災害時にパットと一緒に避難できる環境がなく、パットを守るために避難所に避難せず、そのまま亡くなってしまったという方もいらっしゃいました。自然災害というものも含めて、地方創生の取組みの中に入れていかなければならないのではないかと思います。どうしても産業の活性化や地域の活性化が先になってしまうのですが、やはり安全・安心という観点でも地方創生の中身を考えていかなければならないと思います。

それと、SDGsを推進している神奈川県としては、CO₂排出ゼロということで、我々もEVの推進を積極的に行っています。それから鎌倉・逗子市においては、プラごみゼロ宣言ということで、ビーチクリーンにより、プラスチックを廃止しようとしています。葉山町は自動販売機からペットボトルを廃止しました。我が社も逗子の中で、逗子マリナで先行して、自動販売機からペットボトルを外していこうということを推進しています。そういったところも踏まえて、総合戦略の中に少し取組みを入れてもらう必要があると思います。

- **牛山座長：** 昨年は大きな災害が多く、SDGsや持続可能という面で非常に大事な御指摘を頂いたと思いますが、事務局はどのようにお考えでしょうか。
- **高木地方創生担当課長：** お話の中にありました、災害や気候変動への備えであったり、SDGsの関係で気候変動に対応していく等の環境をつくっていくことに関しては、私共として、地方創生を進めていくうえで安全で安心なまちづくり、あるいは持続可能なまちづくりといった観点から非常に重要と考えています。したがって、今頂いたお話について、できる限り総合戦略にもそのような考え方を記述できればと考えています。現在の総合戦略(案)の中では、基本目標4の中柱(3)「持続可能な魅力あるまちづくり」の部分に、そのような内容を盛り込んでいくということが可能ではないかと考えています。また、安全・安心ということになりますと、実は、今お話しした59～60ページの部分に「持続可能な魅力あるまちづくり」があり、小柱としては「次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進」というのがあり、その中の「主な取組みみ」には「廃棄物ゼロ社会づくり」等があります。もう一つ、56ページの「支え合いによる地域社会づくり」の部分には、安全で安心なまちづくりという考え方の入った施策なども入れています。例えば57ページの「主な取組みみ」に「災害に備えた自助・共助の取組みみの促進」ということもあります。ただ、全体としてお話いただいたものが、そのうちの一つひとつの細かく記載した「主な取組みみ」のどこに対応しているかということではないと思いますので、その考え方について、しっかりと小柱等に記載をさせていただければと思います。
- **牛山座長：** 「支え合い」だけですと、県民だけでやってくれ、という話になりますので、それに加えて、「持続可能な」というところに、今御指摘のあった点を加えてみるというようなことでよろしいでしょうか。

○ **桐ヶ谷委員**： 人口ビジョンの32ページに「合計特殊出生率の向上」というものがありまして、数字そのものは1.42という数字になっております。これは致し方ない数字かもしれませんが、やはり東京一極で集中し、我々神奈川も全国から吸い寄せられてくるという恩恵から考えると、少しでも県を挙げてそこ（合計特殊出生率の向上）に向かって進んでいくということが必要です。ここ（合計特殊出生率）が上がってこない限り、日本の最終的な動向は非常に厳しいものになってきます。東京が取り組みづらいのであれば、まず神奈川がしっかりと県を挙げて施策を打ち出すという、もちろんそういったつくりにはなっていますが、更に具体的なまちづくりも含めた何か強烈的な施策を県がリードして打ち出していくぐらいのメッセージがあってよいのではないかと思います。これは要望ですので、どこかで御検討いただければと思います。

それと、総合戦略の数字の確認ですが、K P Iの多文化共生イベントの参加者の満足度について、現状が81%のところ、2024年の目標が80%となっていますが、こういったことなのでしょうか。

○ **牛山座長**： 1点目については書きぶりについて検討していただきたいということですが、2点目の数字についてご説明をお願いします。

○ **高木地方創生担当課長**： 資料3の55ページ「外国人が活躍できる地域社会づくり」のK P Iで「多文化共生イベントの参加者の満足度」というところで、資料4の26ページに記載があるとおり、「あーすフェスタ」などの多文化共生イベントを毎年開催するという部分についてですが、（現在の実績以上という）記載と目標値の数字がずれていますが、この説明文の文言については、検討させていただきます。実は2018年度の満足度は69%、2016年度が72%という状況であり、満足度が常に上がり続けるというものではありませんので、80%という数値を標準に置いているということです。81%という数値が記載されていますが、これについては、数字についても一度精査・確認し、実績が81%であったのに目標が80%ということであるならば、説明が必要ですので、注記するなどして誤解を生じない形にしたいと思います。

○ **牛山座長**： 2018年度が69%であったのに、2019年度に本当に81%に急上昇したのか、などを確認したうえで、文言との整合性を取っていただければと思います。

○ **蓑宮委員**： 今回の総合戦略はだいぶ進化していると思いますが、資料3の58ページに記載のように、SDG sは知事も含めてものすごく力を入れていると思います。御存知のように、SDG sは世界的なものであり、ヨーロッパを見てみると、SDG sに取り組んでいない企業とは取引をしないというのがだいぶ現れています。58ページのK P IのSDG sパートナー企業について、初年度としては、137企業と非常に頑張ったと思うのですが、神奈川県における大企業の母集団がいくつで、中小企業がいくつあるかということになると、もう少し力を入れていろいろな啓発活動をして高い目標値を置くべきではないか、と思います。これは一つの目玉だと思いますので、ぜひ次回以降でも良いので検討があるとよいと思います。

もう一つは、平均寿命と健康寿命を人口ビジョンに入れたことについて、これも神奈川県が未病で知事が先頭で頑張ってきた結果だと思います。これももう少しK P Iなどで検討できると良いのではないのでしょうか。例えば、長野県は、健康についてよく調べたら塩分量が問題だということで、ACEプロジェクトを行って、3万人ぐらいの指導員がそれぞれ家庭を回るといった事例や、社会参画が少ないからなかなか改善できないであるという事例などを基に、これを分析的にK P Iを作っていくと大事な神奈川県の政策になるのではないかと思います。

最後に、企業版ふるさと納税について、活用する際のハードルがだいぶ低くなっているのですが、これは県が推進する施策の一つの大きな目玉になると思います。これはいろいろな形で国へも働きかけていただいて、ハードルを低くしてもらって、頑張っている企業、納税をたくさんしている企業を支援することを目的に地方のいろいろなところで活用してもらおうということが非常に大事だと思っていますので、ぜひその辺りも進化していただければと思います。

○ **尾塔自治振興部長：** ありがとうございます。SDGs パートナーの437者については、もう少し上げられないかということについて庁内で検討させていただければと思います。

それから、平均寿命と健康寿命についてですが、御指摘のとおり、県としても具体的な目標が、何か数値として出せないかと検討していますが、現時点では、その差をできるだけ少なくするといった定性的な表現しかできていないため、将来的な宿題ということにさせていただければと思います。

企業版ふるさと納税については、来年度の税制改正が可決されれば、かなり使いやすくなると考えております。一方、県内の地方交付税不交付団体については、その恩恵は受けられないということで、その点については、更に国に要望してまいりたいと考えています。

○ **関委員：** 1点目はKPIについてで、評価を行ったときもそれぞれの目標の数字が妥当なのかとか、ここに挙がっているKPIそのものが、指標として政策を測る上で適切な指標なのか、ということについて、だいぶ議論になったかと思えます。今回、前回のものと比べて、KPIで新しいものが入ったり、削られたものがあつたりするのですが、それがどうしてそうなっているのか、どうして目標値がこうなのか、というところが、本来であればもう少し説明されている資料があつて、これが妥当なのかということがもう少し検討できるのではないかと思います。その作業は非常に膨大で、事務局として大変だろうと思っております。今回も63ページの「推進体制など」のところ、PDCAによるマネジメントサイクルについて、KPIの妥当性について検証していく、ということで、この会議がその1つの役割になっているわけですが、具体的にこれから5年間の間に、その次に向けてKPIをどう選んでいくのか、どうやって取り組んでいこうと計画されているのかを伺いたいということが1点です。

2点目は、基本目標4の中柱「健康長寿のまちづくり」についてですが、小柱「高齢になっても活躍できる社会づくり」について、いくつかKPIの指標として挙がっている中で、「県営住宅における交流サロンの開設」というものがあります。これはなぜ、県営住宅に限定しているのかというところが少し疑問です。これはもう少し大きな視点から、県の政策として、補助金などを見てみると、県が実施していることとしては、介護予防の拠点のための場所づくりということに取り組んでいます。しかし、例えば、子育てとシニアの両方の交流を行おうとしたときにそれが両方行えるような補助金がなかったり、あまりそういったところにお金が付いてなくて、コミュニティづくりをしようとしている人たちが苦勞しているという話があります。横浜市はまちづくりに独自の補助金を出しているのですが、例えば川崎市ではそれほど出ていないということで、県内にもばらつきがあるので、もう少し神奈川県としても、これだけ謳っているのであれば進めていってほしいということが前提としてありまして、県営住宅に限定せずこういったサロンづくりを進めていくとよいのかなと思いました。

○ **高木地方創生担当課長：** KPIの設定につきまして、現在御用意しているのは資料4になりますが、数値的なお話をさせていただきますと、KPI自体、かなりの数を変えております。KPIは全部で114ございますが、そのうち68のKPIが新しくなっています。これについては、各局がそれぞれの行政分野において個別計画を作っており、計画を改訂する際に自分たちで新たなKPIを作り、その中で一番ふさわしいKPIを選んで設定していたり、あるいは、昨年7月に策定した第3期グランドデザインと同じような形でKPIを設定したりする中で、県庁全体としてより望ましいKPIは何かと検討した結果として、かなりの変更が出てきました。できるだけ私共としても、アウトカムの指標をできるだけ置けるような形で各局と相談をしながら設定してきたところですので。今後、どのように決めていくかにつきましては、個別分野の計画において改訂時期が異なっており、そのタイミングでそれぞれの計画のKPIを検討することになりますので、それによって、望ましいものは変わってくる可能性はあるということで、地方創生の観点でそのKPIを付け加えるのか、変えるのかについては、毎年度、総合戦略の改訂に合わせて検討して、より望ましいものになるよう進めてまいりたいと考えています。KPIの設定というのは、これまでの経過も含めて、しっかりと蓄積をして、その中で分析をして、より良いものを設定していければと考えています。

- **牛山座長**： ありがとうございます。K P Iの設定については、以前から委員の皆様からたくさん御意見を頂いており、事務局でもそれを反映する形で今回も入れ替えていただきましたが、まだまだK P Iについては様々な議論があるところかと思えますし、そういった意味では、所管部局のほうでもいろいろ御検討いただいていることかと思えますので、関委員から頂いた御意見を踏まえて、今後も御議論いただければと思います。
- **尾埜自治振興部長**： K P Iを県営住宅に限定している点については、県の施策の成果を測るときに取れる数値という観点から、今取れるものの中でできるだけ適切なものを選んでいため、このようなK P Iになっております。今後、より良いK P Iが取れれば変えていくことになろうかと思えます。
- **牛山座長**： ありがとうございます。もしまだ御発言が足りないところや思いついたこと等がありましたら、事務局に伝えていただければと思います。大きな箇所では、基本目標1についての文言修正と、皆様から頂いた御意見の中で、本文中で少し言葉を入れ込んだほうが良いのではないかということや、内容について盛り込んでいく部分についても、先ほどの災害のお話とかがたくさんありましたので、それらを踏まえて事務局で再検討していただきまして、最終的な案にしていいただければと思います。今のまとめで皆様から何かございますでしょうか、よろしいでしょうか。
- **全委員**： 異議なし
- **牛山座長**： 議題に「その他」ということになっていますが、事務局から何かありますか。
- **木田GL**： 本日は貴重な御意見を頂きまして、ありがとうございました。冒頭にもお話がありましたが、本日皆様から頂いた御意見を反映して、第2期総合戦略（案）として、2月の県議会で報告いたします。そして、3月に第2期総合戦略を策定し、公表する予定ですので、よろしく願いいたします。

3 閉会

- **牛山座長**： 今後のスケジュールについてお話いただきましたが、今日頂きました皆様の御意見をできるかぎり反映していただくように事務局と調整してまいりたいと思えますので、よろしく願いいたします。今後、そういったスケジュールで進めさせていただきたいと思えます。
それでは、令和元年度第2回地方創生推進会議を、以上をもちまして閉会いたします。活発な御意見を頂き、ありがとうございました。